

令和2年度 第1回 静岡県地域訓練協議会 開催概要

- 1 開催日時 令和2年10月26日（月）13:30～15:00
- 2 開催場所 静岡地方合同庁舎 4階 共用大会議室
- 3 出席者及び所属（委員名簿）
畑 隆（大学教授）、松永憲之（経営者協会）、梅原富之（中小企業団体中央会）、
中村泰昌（商工会議所連合会）、窪田賢一（商工会連合会）、佐々木勇人（日本労働組合総
連合会）、畑 英明（職業能力開発促進センター）、望月 肇（職業能力開発協会）、
佐藤裕靖（職業教育振興会）、河村 薫（日本医療教育財団）、前嶋康寿（静岡県）、
谷 直樹（労働局）（順不同、敬称略）
- 4 議題
 - （1）第24回中央訓練協議会について
 - （2）令和元年度公的職業訓練実施状況及び令和2年度進捗状況等について
 - （3）職業訓練に関するアンケート調査結果等について
 - （4）公的職業訓練の総合的な計画の策定について
 - （5）意見交換
- 5 事務局からの主な説明・提案等
【主な説明】
 - （1）第24回中央訓練協議会について
令和2年10月6日（火）に厚生労働省で開催された中央訓練協議会の内容につ
いて、全国の状況を説明。
 - （2）令和元年度公的職業訓練実施状況及び令和2年度進捗状況等について
静岡労働局管内の機構及び静岡県が実施した令和元年度の公的職業訓練実施状
況及び最近の労働市場の状況等を踏まえ令和2年度進捗状況を説明。
 - （3）職業訓練に関するアンケート調査結果等について
経営者協会並びに中小企業団体中央会の協力のもと事業主が求めている訓練ニ
ーズ把握のためアンケート調査を実施し、その結果を報告。
また、訓練修了者に対する求職者アンケートも実施し、その結果を報告。
【主な提案】
 - （4）公的職業訓練の総合的な計画の策定について
・令和2年度当初の「求職者支援訓練」の認定規模について、新型コロナウイルス
感染症の影響による経済情勢の悪化に伴い補正予算が組まれ991人の上限枠
の変更による追加分(411人)の計画の提案。

・令和3年度の訓練実施計画の策定にあたって、厚生労働省から委託訓練（静岡県）の1,589人の目安数が示されたこと。また、求職者支援訓練（機構）について953人の上限値が示されたこと（事項要求のため数値が変動する可能性が大きいこと）を伝え、今後、当協議会の下部組織のワーキングチーム会議にて検討し、第2回の当協議会（3月上旬開催予定）にて地方計画（案）を策定し報告する旨を提案。

6 結果

- ・議題（1）～（3）の説明・報告について了承された。
- ・議題（4）について令和2年度の求職者支援訓練の追加分の計画案は了承された。また、令和3年度の訓練実施計画策定にあたっては、目安値並びに上限値、及び第2回の当協議会で地方計画（案）を報告することについて併せて了承された。

7 委員からの主な意見等

・静岡県では、今年度、公共職業訓練（離転職者訓練）は、補正によりプラス82人してリーマンショック時並の数を用意し、機構の411人と併せ、概ね2,800人程度の離転職者訓練とした。来年度についても、セーフティネットとしてしっかり確保するということで、今年度と同数程度の職業訓練を用意することを考えている。

特に来年度については、委託訓練に係る介護などの人材不足分野や、これからのデジタル化を見据えたITリテラシー、また、定住外国人には日本語研修をプラスしながら正社員就職に向けて力を入れていく予定である。

・機構では、今年度、静岡労働局が実施する年度当初の求職者支援訓練規模は580人としていたが、補正予算が組まれプラス411人され計911人の認定上限値となった。

できる限りの認定規模を確保するため努力した結果765人が今のところ可能な数として認定を進めている。

令和3年度のポリテク内での施設内訓練について、約1割の48人ほどの定員を増やす計画で進めている。今年度10コースのコース数は変わらないが、15人の定員のところ18人にするなど、1割50人程度を増やす計画をしている。

※機構とは、高齢・障害・求職者雇用支援機構をいう。